

われわれは、高橋是清から何を学ぶのか

松元 崇

高橋是清というとすぐに思い浮かぶのは高橋財政、井上準之助が断行した1930（昭和5）年1月の金解禁がもたらした不況から回復させた積極的な財政政策として有名です。しかしながら、今日はまだもう少しスパンの長い歴史の話をします。それは、そのように見ていくことによってわれわれの抱いている高橋のイメージが実像とは随分と違うことに気付かされるからです。そして、それによって高橋からわれわれが何を学ぶべきかがより明らかになるからです。

われわれが、高橋から学ぶべきことは、理論を重視するが、理論を単純に現実に当てはめるのではなく、まずは現実をよく見極め、その上で頭を柔軟にして臨機応変にことに対処しなくてはならないということです。また、人事を尽くして天命を待つこと。その上で、うまくいかなくても世の流れを楽しむ楽天主義です。そして、人々を幸せにしたいとの信念です。

高橋は、大蔵大臣の前に、20年以上日銀マン¹⁾であり、農商務省の役人²⁾であり、英語の教育者³⁾でした。教え子は超一流で、日本銀行本店の設計などを手がけた辰野金吾などでした。高橋は、教育者といっても、実務を重視していたところに、その特色がありました。今日の横浜市立大学の前身である横浜商業学校の卒業式で、高橋は学問の重要性を述べた上で、「修めた学問を実際に応用することに努力してこそ、初めて教育の効果が表れるのであります。諸君は、学問に吞まれず、学問に使われず、学問の奴隷とならず、あくまでも学問は自分が使うべきものであるという固き信念を抱いて職務に邁進せられたいのであります⁴⁾」と訓示しています。また、別の機会には「いくら外国の経済学に精通しても、日本の経済界の実情を知らなかったら、その知識を活用することはできない。実世間から離れた学問では何にもならない⁵⁾」「学問を利用せずして、却ってその奴隷となる人が少なくない⁶⁾」と述べています。

1) 1892（明治25）年6月、日本銀行本店建設所事務主任に採用され、1895（明治28）年8月、横浜正金銀行本店支配人、1899（明治32）年2月、日本銀行副総裁、1911（明治44）年6月、日本銀行総裁、1913（大正2）年2月、大蔵大臣。

2) 1881（明治14）年5月、農商務省御用掛、1884（明治17）年10月、工務局商標登録所長、1887（明治20）年12月、特許局長、1889（明治22）年3月、東京農林学校長（兼任）。

3) 高橋是清（2010）、p.367。1869（明治2）年3月、大学南校教官三等手伝、1871（明治4）年唐津藩御恒寮英語教員、1873（明治6）年文部省督学局十等、1876（明治9）年5月、東京英語学校教員、1877（明治10）年3月、共立学校教師、1878（明治11）年9月、東京大学予備門英語教員、1881（明治14）年9月、文部省御用掛（兼務）。

4) 高橋是清（2010）、pp.363-364。

5) 高橋是清（2010）、p.105。

ちなみに、高橋はケインズも読んでいましたしフィッシャーにも言及しています。⁷⁾ そもそも、高橋の理論好きは若いころからで、しかも徹底したものでした。1877（明治10）年ころには、保護貿易か自由貿易かということで公開討論に臨んでいます。⁸⁾ 理論重視が徹底していたことについては、1877（明治10）年に職を投げうって半年間仏教研究に没頭したというエピソードからわかります。⁹⁾ では、教育者でそんなに理論好きだった高橋がどうして実務重視を強調するようになったかといいますと、それは生来好奇心が強く、実務に関心があったということがまずはあると考えられます。それをうかがわせる1つのエピソードが、教鞭をとっていた1878（明治11）年に、銀紙の相場場で損をしたときの話です。それは、高橋の国際金融における実務重視の実質的なスタートにもなったものですので、ここでご紹介しておきます。

当時は、西南戦争の後でインフレが進行していましたが、実は、そういった中で通貨制度自体が混乱していました。当時の国内の通貨制度は、幕末に金が流出してしまい、メキシコ銀が貿易用の通貨としてだけでなく国内でも流通するといった有様で、各国の通貨が流通する今日の国際金融市場のようなものでした。政府は、明治通宝という不換紙幣を出して流通させたのですが、江戸時代の寛永通宝といった通貨も流通していました。そのような中で、教師だった高橋が考えていたのが、貧乏学生に奨学金を作ってやりたいということ。そう思っていたところに銀紙の相場¹⁰⁾で儲かるという話を知人から聞かされました。今日でいえば、通貨の先物で儲かると聞かされたようなものです。そこでやってみたら損をしてしまった。¹¹⁾ 普通ならそこで終わるところですが、それで終わらないのが高橋。どうして損をしたのかを研究するために、取引所の仲買の店を買って毎日とはいきませんがたいの日は店の奥座敷に座って取引を観察しました。そしてノミ行為¹²⁾などの客から金を巻き上げる手口を理解して手仕舞いをした。¹³⁾ それが、高橋が国際金融市場における為替の変動と同様の実体験をした最初でもあったというわけです。

そのような経験を持っていた高橋は、明治28年、横浜正金銀行本店支配人になると、それまで外国銀行に牛耳られていた外国為替業務を正金銀行でも取り扱うようにしました。それまで、外国銀行の後に出ていた相場を事前に独自の相場を出すこととし、また、外国商館の取引を勧誘するために、外国銀行よりも16分の1だけ低いレートを出すといった手法で外国為替業務を正金銀行でも取り扱うようにしたのです。¹⁴⁾ ここからうかがわれるのは、高橋が大変なアイデアマンだったことです。高橋のアイデアマンぶりを示すエピソードは、高橋が日本銀行に本店建築所事務主任に採用されたときの耐震建築への設計変更などのお話が有名ですが、¹⁵⁾ 今日では時間の関係から省略させていただきます。

さて、ここからだんだん高橋財政の話に入っていきます。高橋財政は井上準之助の金解禁がもたらした混乱を収束させたものでしたが、金解禁による混乱は、実は実力不相応の為替レート（旧平価）で金本位制に無理に復帰したことから起こったものでした。今日でも円高は困るという声を聞

6) 高橋是清 (2010), p.112.

7) 1933（昭和8）年全国手形交換所連合会での挨拶（高橋是清 (2013), p.422,428）.

8) 高橋是清 (1976A), pp.158-159.

9) 高橋是清 (1976A), pp.148-149.

10) 銀とはメキシコ銀などの銀貨、紙とは明治通宝などの紙幣のことで、両者の間に相場が立っていた。

11) 高橋是清 (1976A), pp.173-175.

12) 取引の委託または委託の取次を受けた者が、取引を場に出さずに「呑んで」しまい、利益が出ても客に利益を渡さず、損が出たときに客に損切りさせて客の出した金を自分のものにしてしまう行為。

13) 高橋是清 (1976A), pp.176-181.

14) 高橋是清 (1976B), pp.80-81.

15) 高橋是清 (1976B), pp.17-27.

きます。円高になると株価が下落しますが、それはリーマン・ショック後の実力不相応の円高を実体験したことが大きいのです。それと同じことが、はるかに深刻なレベルで起こったのです。井上準之助の金解禁は、それまでのレートを円の実力を無視して倍に切り上げるといような極端な円高政策でした。実は、かつてそれと反対のことをしたのが高橋でした。それは、日本が金本位制を採用した1897（明治30）年のことです。高橋は、そのとき、円レートを実力相応に、それまでの半分に切り下げるとい提言を、当時の総理兼大蔵大臣の松方正義にしています。それは高橋の、それまでの銀紙の相場で損をしたり、横浜正金銀行で外国為替を扱うようにしたりという経験に基づいたものでした。当時、高橋は、横浜正金銀行の副頭取でした。高橋は、このときのことを、生涯、最も愉快だったこととして述べています。¹⁶⁾

戦後の、ブレトン・ウッズ体制と呼ばれる固定相場制の下、円が360円というレートに設定されたことが、戦後のわが国の経済成長の基盤になったということを知られたことがあるかと思いますが、それと同じことを高橋も行ったのです。為替レートが実力相応であるということは、経済にとって大変に重要なことなのです。それが明治から大正、昭和にかけての日本経済の発展につながった。これは、意外と知られていないことです。それに対して井上準之助の金解禁は逆のことをやったというわけです。

高橋は、1899（明治32）年に日本銀行副総裁になり、1904（明治37）年の日露戦争を迎えます。そこで、外債発行による戦費調達に大いに貢献します。そして、1907（明治40）年、日本銀行副総裁兼横浜正金銀行頭取として欧米視察の帰途清国に立ち寄りますが、そこで清国の財政の責任者であった張之洞に、当時、銀本位制の下にあった清国の通貨制度のあるべき姿についてアドバイスをしています。そこからは、高橋の、通貨制度についての実情に応じた臨機応変な対応が必要だという思想が見て取れます。¹⁷⁾ そのとき、張之洞は「貨幣の本位を定める事は、その国の経済力を考えねばならない」として、将来的には金本位制がよいが、当面は半テール（両）を単位とする銀本位制はどうだろうかと高橋に問います。それに高橋は賛同しています。また、高橋は上海で銀行を作りたいという安田財閥総帥の安田善次郎に対して、金本位制の日本では考えられない清国の銀本位制の下での銀相場の為替変動についてアドバイスをしています。¹⁸⁾ ちなみに、そのような実情に応じた通貨制度という考え方は、高橋の暗殺後には顧みられなくなっていました。¹⁹⁾

さて、ここまで高橋の実務を重んじる国際金融についての考え方を見てきましたが、高橋の経済財政政策の基本は、外資の導入を活用した低金利による日本経済の発展でした。それを教えたのは、高橋が農商務省時代にいっしょになった前田正名という人物です。この前田という人は、1890（明治23）年に農商務省の次官になった人ですが、時の農商務大臣と衝突して下野し、その後は野にあって産業としての日本農業の発展に務めた人です。高橋が知己を得た1884（明治17）年には、地域ごとの特性を生かした成長戦略である興業意見（未定稿）というものをとりまとめていましたが、²⁰⁾ 高橋はあれが実現していれば日本はもっと発展していたはずだと終生言っていました。その前田が考えていたのが、日本に資金がないことが経済発展の制約になっているということ。実は、高橋がつかずいたペルー銀山事件というのがありますが、ペルーの銀山を開発することによって日

16) 高橋是清（2010）、pp.264-267.

17) 高橋是清（2010）、pp.65-69.

18) 高橋是清（2010）、pp.239-240.

19) 日華事変後の大陸における円元パー政策（松元崇（2013）、pp.98-101）。高橋は、満州で急に金本位制にはできないとしていた。

20) 高橋是清（2010）、pp.220-223.

本に資金を取り込み、日本経済発展の助けにしようというプロジェクトに熱心だったのが前田で、前田は当時特許局長（今日の特許庁長官）だった高橋に参加を持ちかけ、無理やり時の農商務大臣に高橋の特許局長からの辞職を掛け合って、高橋をペルーに行かせるようにしたのです。そんな前田を、高橋は終生尊敬していました。

いずれにしても、明治後半からの経済成長は、高橋がアドバイスして導入された金本位制の下に、外資導入を頼みとし、相当の低金利の下に実現したのです。明治憲法下では、国債、地方債、民間債を合わせて60回、37億円もの外債が発行されて日本の経済発展に貢献しました。²¹⁾ その大きさは、国の財政規模が金本位制を導入した1897（明治30）年で2億円、1924（大正元）年でも6億円だったことからうかがうことができます。そして、安定した外債発行の裏づけになる金本位制を守るために求められたのが緊縮財政でした。この仕組みがわからないと、井上準之助がなぜあそこまで金解禁に、そして緊縮財政にこだわったのかがわかりません。わが国の産業の国際競争力が強くなかった中で金本位制を守ろうとすれば、緊縮財政が欠かせなかったのです。この点は、国際競争力が強くなった今日のわが国の状況からは、なかなか想像するのも難しいことですが、明治から大正期にかけてはそうだったのです。

当時、産業の国際競争力が弱い中での金本位制の危機は、貿易赤字からの正貨（金）流出問題という形で現れました。当時は、金本位制の下、貿易赤字は最終的に正貨、すなわち金の国際間の移動で決済されていましたから、貿易赤字になると正貨（金）が流出する、それを放っておくと、金本位制が維持できなくなるという形で現れたのです。それが、どれだけ深刻なものだったかは、昭和の金融恐慌時の総理などを務め、その後重臣となって、終戦時には東条内閣打倒に動いた若槻礼次郎の自伝である『古風庵回顧録』にあるエピソードからうかがわれます。それによると、「日本銀行総裁の松尾（1903～1911（明治36～44）年）が、台風シーズンになると、急に髪の毛が白くなるといわれた。台風で、米の出来が悪くなると外米を入れなければならない、そうするとそれだけなけなしの正貨を払わなければならないから、農商務省の役人などが心配するよりも、大蔵省の人の方が、本当に困っていた」というのです。

正貨の流出を止めるためには、緊縮財政を行うか金利を引き上げて国内経済活動を抑えて輸入を縮小させるかしかないというのが当時の状況でした。²²⁾ そのとき、高橋は、金利を引き上げたのでは経済成長に支障があるので本末転倒、緊縮財政で金本位制を守るべきだとしていました。²³⁾ 日本銀行の井上準之助や大蔵省の浜口雄幸も同じでした。実は、その延長線上で行われたのが金解禁だったのです。²⁴⁾ 金解禁当時、総理が浜口、大蔵大臣が井上でした。金解禁直後の1930（昭和5）年2月には、総選挙が行われますが、そこで井上蔵相は「金解禁を目指す緊縮政策は一時国民の経済生活を苦しいものにするであろうが、その苦難に耐えれば、将来は必ず真の繁栄がもたらされるであろう」と演説して回っています。「明日伸びるために、今日縮む」というスローガンが唱えられました。そして、当時の経済界や世論の大勢もそれを支持したのです。なぜなら、明治以来の日本の目覚ましい経済成長を支えてきたのが、そのやり方だったからです。²⁵⁾

21) 松元崇（2012），p.106.

22) I-Sバランス論から説明される状況。

23) 高橋是清（2010），p.18.

24) 昭和4年当時、井上は高橋と同じく金解禁に慎重になっていたが、金解禁が必要とする浜口内閣の蔵相に就任するにあたって、自分ならできるという自負の下に金解禁へ踏み切ったとされている（日本銀行（1983），p.381）。

25) 金解禁を巡る情勢については、日本銀行（1983），pp.385-389参照。

しかしながら、1923（大正12）年に発生した関東大震災後の日本経済には、旧平価で金本位制に復帰する実力は備わっていませんでした。なにしろ関東大震災は、当時の国民総生産の3分の1にもあたる甚大な被害をわが国にもたらしたのですから。東京、横浜の工業地帯が灰燼に帰したのです。他方で、第1次世界大戦後、わが国は純債権国になり、外国からの資金調達のために金本位制に固執する必要はなくなっていました。そして、その実態をはっきりと認識していたのが高橋だったのです。高橋は、1928（昭和3）年に大阪毎日新聞の金解禁に対するインタビューに答えて、「その用意と自信とさえ出来ておれば、一刻も早く解禁を断行すべし」、しかるに「断行当時および断行後、国際貸借が均衡を得るように出来上がっているか、また近き将来に十分に均衡しうるように出来上がっているか」と述べています。昭和3年といえば、その前の年の1927（昭和2）年に金融恐慌があり、42日間のショート・リリーフで高橋が大蔵大臣として金融危機を乗り切った年です。この高橋の答えぶりは、国内均衡（経済成長）のために対外均衡（国際収支）の条件が「現実」にあるかを問題にしているもので、自分も支持し自ら行っていたかつてのやり方とは反対の政策を採るべきだと述べているのです。それは現実が変わったら政策も変えるべきだということです。高橋は「現実」を見据えた金融・財政家だったのです。最初にご紹介した横浜商業学校の卒業式での訓示から言えば、高橋は、浜口や井上は理論すなわち学問の奴隷になってしまった、過去の日本が金本位制の下に外資を導入しなければならなかった時代の理論にとらわれてしまったと見ていたというわけです。実は、井上も浜口内閣の蔵相になるまでは、高橋と同じように考えていました。しかしながら、浜口内閣の蔵相に就任すると、一時的には大変でも、それを乗り越えれば日本経済を発展させられる、理論に従ったやり方で現実を乗り越えられると思ったのです。しかしながら、井上の旧平価での金解禁は、旧平価を守るために大変な不況そして高金利という代償をも払わなければならないことになってしまいます。それは本末転倒でした。世界恐慌という不幸もありました。

高橋の低金利政策は、それで国を豊かにする、それで国民を幸せにするというものを指すものでした。高橋は、それを、労働に配分を厚くすることが必要だというふうに説明しています。高橋は人間の働きほど尊いものはない、²⁶⁾ 経済の発展には資本と労働が必要だが、第1に位するのは労働だとしていました。²⁷⁾ 「資本を作るのも、その金利を払うのも一国の勤労」、²⁸⁾ すなわち労務だとし、そのように考えればこの労務とは一国の国民の生産力にほかならず、その生産力が資本に対して負担しているのが金利で、その金利が高いのでは外国との競争上不利だ、だから低金利にしていかなければならないと述べていました。また、外国と競争する上で最も大切なのが能率の増進だとして、そのために学術の応用が大切だとしていました。²⁹⁾ 今日の言葉で言えば、イノベーションが大切だということです。高橋が経済成長に必要だと考えたのは、資本、労働力、経済の能力、企業心です。³⁰⁾ そして、貧富の格差を是正するために税制における負担の均衡を図らなければならないとしていました。³¹⁾ 経済成長に伴って生じる貧富の格差を是正するために財産税が必要だとしていました。食ではなく職を与えることが重要だとしていました。³²⁾ それが、だるまと呼ばれて親しまれた高橋の経済哲学でした。そんな高橋が、なぜ軍の青年将校たちに憎まれるようになったかと

26) 高橋是清 (2013), p.488.

27) 高橋是清 (2013), p.433.

28) 高橋是清 (2010), pp.278-279.

29) 高橋是清 (2010), pp.281-283. 高橋是清 (2013), pp.10-15, p.157.

30) 高橋是清 (2010), p.275.

31) 高橋是清 (2013), pp.34-35.

32) 高橋是清 (2013), pp.484-485.

いうと、満州は日本ではないと言ったからです。³³⁾ それは、満州は日露戦争での10万にも及ぶ日本の兵隊さんの尊い犠牲の下に日本のものになったのだという当時国民の間で一般的になっていた受け止め方とは全く異なっていました。

さて、ここで高橋が言ったということで有名な芸者遊びの話をして、ケインズの、不況期には穴を掘って埋めるのもいいということと同じことを言った、有効需要の原則を説いていたというので有名な話です。ただ、ここで申し上げたいのは、高橋が新たに借金をしてまで芸者遊びをしると言っていたわけではないということです。高橋のこの発言は1929（昭和4）年のもので、井上準之助が金解禁のために無理な財政緊縮策を始めたときでした。³⁴⁾ 井上に緊縮財政をするなどと言ったのであって、新たに借金財政をやれと言ったのではないのです。高橋財政といえば、借金による積極財政として有名ですが、高橋が1931（昭和6）年暮れに井上準之助から大蔵大臣を引き継いだ後にやったことは、基本的に井上による極度の緊縮財政を元に戻すところまでのことでした。新たに借金を増やすことはやっていません。それどころか、1932（昭和7）年に初めて手掛けた1933（昭和8）年度予算編成においては、健全財政に戻るための大変に厳しい歳出削減方針を打ち出しています。そして、人に厳しいことをお願いするのだから自分もということで、それまでどうしてもやめられなかったタバコをやめています。³⁵⁾ 1935（昭和10）年の朝日新聞への寄稿では、「常識より考えても、国家その他の公共団体の経済たると個人経済たるとを問わず、借金政策の永続すべからざることは当然である。公債増発に伴って利払費は漸増し、租税その他の収入もその利払に追われる結果となるであろう」と述べて借金財政を戒めています。³⁶⁾

ここまでお話しすると、高橋に対する皆様のイメージもだいぶ違って来たのではないのでしょうか。もう1つ、皆様のイメージと違う話をしておきます。それは、高橋財政期の1936（昭和11）年に日本経済は好調だったということです。³⁷⁾ 1936（昭和11）年に青年将校たちによる2.26事件が発生します。その背景に農村の疲弊があったことが知られていますので、日本経済は不況の真っ只中にあっただと思っておられる方が多いのですが、実は農村部は不況でも都市部の経済は絶好調。時事通信の経済ジャーナリストだった西野喜代作という人は「昭和8年から11年にかけては、日本の最も安定した経済時代で、かつ発展した経済関係で理想的」だったとしています。高橋財政の時代（1931（昭和6）年12月～1936（昭和11）年2月）の實質経済成長率は7.2%、インフレ率は2%です。その結果、1935（昭和10）年の實質GDPは、わが国経済が井上デフレで落ち込む前の金解禁の年（昭和5年）を基準として1.34倍になっていたのです。³⁸⁾ ちなみに、敗戦後、戦後復興期のスローガンは「昭和8年に帰ろう」というものだったそうです。そのように、当時経済が好調だったことは、戦前最大のヒット曲だった「東京ラブソディー」が当時大流行していたことからもうかがうことができます。

その経済の好調が、国債の市場における消化力の低下をもたらすこととなります。³⁹⁾ 金利上昇による経済活動への圧迫が心配されるようになります。⁴⁰⁾ 1934（昭和9）年下期になると、金利水準

33) 松元崇 (2012), pp.318-319.

34) 松元崇 (2012), pp.374-375.

35) 松元崇 (2012), p.331.

36) 松元崇 (2012), p.375.

37) 松元崇 (2012), pp.358-359.

38) 大川一司 (1974).

39) 高橋が国債の市中消化を重視していた点については、高橋是清 (2013), pp.39-40. 公債による経済運営についてどのように考えていたかについては、同 pp.181-183. インフレーションについて、為替相場との関係で考えていた点について、同 pp.191-193参照.

は下げ止まり、民間資金需要の増大、コール市場からの資金回収などの動きが出てきます。1935（昭和10）年下期になると金融の逼迫は明らかとなってきます。1934（昭和9）年度まで98～99%であった日銀引受公債の消化率（市中売却）は、1935（昭和10）年度には77.2%に急落しました。その状況を日本銀行総裁だった深井英五から聞いた高橋蔵相が不退転の決意で歳出削減に取り組んだのが1936（昭和11）年度予算編成でした。予算編成は、予算の大幅増加を要求する軍部との激突になります。最後の予算閣議に高橋は世界地図を持って臨み、対ソ戦などの無益なことを説いて陸軍の要求を抑え込もうとしました。高橋は米露と戦って勝とうとしても無理だとして「国防というものは攻め込まれないように、守るに足るだけでいいのだ。大体軍部は常識に欠けている。（陸軍幼年学校のように）社会と隔離して特殊の教育をすること、片輪を作ることだ。陸軍ではこの教育を受けたものが嫡流とされ、幹部となるのだから常識を欠くことは当然で、其の常識を欠いた幹部が、政治にまでくちばしを入れるとは言語道断、国家の災いというべきである」とまで述べたのです。そして、この高橋の発言が新聞で報じられたことが、2.26事件での高橋の惨殺につながったのです。⁴¹⁾ それにしても、高橋が軍部とそこまで対立したきっかけは、深井日銀総裁からの進言でした。深井は高橋暗殺の引き金を引いたのは自分だと考えていたといいます。⁴²⁾

ここまでお話したところから、今日の高橋是清像がかなりゆがんでいることがわかりただけかと思います。いちばんゆがんでいるのが、高橋財政といえば積極財政だと思われることです。実は、高橋財政の時代は、当時「健全財政の時代」と呼ばれていました。膨大な軍拡や農村振興の予算要求に対して大蔵省が赤字公債増発を極力抑えようとして苛烈な闘いを行い、健全財政を守ろうとしていたことを一部ジャーナリズムがそう呼んだのだそうです。⁴³⁾ 高橋財政の時代が、経済発展を阻害しないために軍部と戦って緊縮財政を守ろうとしていたことは、表1をご覧くださいとよくわかります。高橋財政期に、総軍事費は10億円台で抑えられ、一般会計の軍事費除きの歳出額は国民総生産の大幅な伸びにもかかわらずマイナスに抑えられていたのです。こうして見ていくと、今日、高橋財政と呼ばれているものが積極財政といったものではなく、経済を活性化させるための金融（低金利）政策であり、無理に金本位制に戻さないという為替政策だったことがわかります。

次に、高橋は金本位制に反対した変動相場制論者と思っていられ方が多いと思いますがそれも違います。そもそも、外債発行による外資導入のために金本位制が必要と考えられていた時代に、高橋は「重金主義者」と呼ばれるほどの金本位制論者でした。⁴⁴⁾ それが第1次世界大戦を境に日本が純債務国から純債権国になって外資導入の必要性が切迫したものでなくなると、高橋は金本位制にこだわらなくなります。金銀本位制でもよいといったことを言うようになります。⁴⁵⁾ しかしながら、それは変動相場制でよいとしたわけではありません。井上の金解禁を元に戻してしばらくは変動相場としますが、やがて英国ポンドにベッグしています。高橋が重視していたのは貿易発展のための安定した国際通貨制度でした。戦後の360円というレートの下でのブレトン・ウッズ体制は、高橋が理想としていた国際通貨制度だったといえます。

40) 高橋の物価と貨幣、金利の関係については、高橋是清（2013）、pp.279-280、pp.290-297参照。

41) 松元崇（2012）、pp.354-356。

42) 松元崇（2012）、pp.387-388。

43) 松元崇（2012）、pp.335-336。

44) 松元崇（2012）、p.94。

45) 松元崇（2013）、p.228。

表1 国の予算と軍事費の推移

年 度	一般会計+臨時軍事費(戦費)				一般会計				国民総生産 千円	
	① 歳出総額 千円	② 総軍事費 千円	③ ②/① %	④ 対GNP比 ②/⑨ %	⑤ 一般会計 歳出額 千円	⑥ 一般会計 軍事費 千円	⑦ ⑥/⑤ %	⑧ 対GNP比 ⑥/⑨ %		
1868	第1期				30,505	4,546	14.90			
1869	2				20,785	3,060	14.72			
1870	3				20,107	2,076	10.32			
1871	4				19,235	3,348	17.40			
1872	5				57,730	9,568	16.57			
1873	6				62,678	9,482	15.13			
1874	7				82,269	13,640	16.58			
1875	8				66,134	12,227	18.49			
1875	明治8				69,203	9,785	14.14			
1876	9				59,308	10,329	17.42			
1877	10				48,428	9,203	19.00			
1878	11				60,941	9,249	15.18			
1879	12				60,317	11,257	18.66			
1880	13				63,140	12,009	19.02			
1881	14				71,460	11,852	16.59			
1882	15				73,480	12,410	16.89			
1883	16				83,106	19,194	23.10			
1884	17				76,663	17,487	22.81			
1885	18				61,115	15,512	25.38	1.92	806,000	
1886	19				83,223	20,523	24.66	2.57	800,000	
1887	20	79,453	22.452	28.26	2.74	79,453	22,237	27.99	2.72	818,000
1888	21	81,504	22.786	27.96	2.63	81,504	22,540	27.66	2.60	866,000
1889	22	89,714	23.584	29.59	2.47	88,756	23,448	26.42	2.46	955,000
1890	23	82,125	25.692	31.28	2.43	73,082	20,475	28.02	1.93	1,056,000
1891	24	83,556	23.682	28.34	2.08	83,555	23,681	28.34	2.08	1,139,000
1892	25	76,735	23.768	30.97	2.11	76,734	23,768	30.97	2.11	1,125,000
1893	26	84,582	22.832	26.99	1.91	84,581	24,822	29.34	2.07	1,197,000
1894	27	185,299	128.427	69.31	9.60	78,128	20,662	26.45	1.54	1,338,000
1895	28	178,631	117.047	65.52	7.54	85,317	23,536	27.59	1.52	1,552,000
1896	29	168,848	73.408	43.48	4.41	168,856	73,248	43.38	4.40	1,666,000
1897	30	223,679	110.543	49.42	5.65	223,678	110,542	49.42	5.65	1,957,000
1898	31	219,758	112.428	51.16	5.12	219,757	112,427	51.16	5.12	2,194,000
1899	32	254,166	114.308	44.97	4.94	254,165	114,212	44.94	4.94	2,314,000
1900	33	292,750	133.174	45.49	5.52	292,750	133,113	45.47	5.51	2,414,000
1901	34	266,857	102.249	38.32	4.12	266,856	102,361	38.36	4.12	2,484,000
1902	35	289,227	85.768	29.65	3.38	289,226	85,768	29.65	3.38	2,537,000
1903	36	315,969	150.915	47.76	5.60	249,596	83,002	33.25	3.08	2,696,000
1904	37	822,218	672.960	81.85	22.22	277,055	32,701	11.80	1.08	3,028,000
1905	38	887,937	730.580	82.28	23.69	420,741	34,521	8.20	1.12	3,840,000
1906	39	696,751	378.728	54.36	11.47	464,275	129,746	27.95	3.93	3,302,000
1907	40	617,236	214.664	34.78	5.74	602,400	198,316	32.92	5.30	3,743,000
1908	41	636,361	213.383	33.53	5.67	636,361	213,383	33.53	5.67	3,766,000
1909	42	532,894	175.397	32.91	4.64	532,893	177,212	33.25	4.69	3,780,000
1910	43	569,154	183.626	32.26	4.68	569,154	185,164	32.53	4.72	3,925,000
1911	44	585,375	203.749	34.81	4.57	585,374	205,463	35.10	4.60	4,463,000
1912	大正1	593,596	199.611	33.63	4.18	593,586	199,610	33.63	4.18	4,774,000
1913	2	573,634	191.886	33.45	3.83	573,633	191,885	33.45	3.83	5,013,000
1914	3	617,994	304.566	49.28	6.43	648,420	170,959	26.37	3.61	4,738,000

年 度	一般会計+臨時軍事費(戦費)					一般会計				国民総生産 ⑨ 千円
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧		
	歳出総額 千円	総軍事費 千円	②/① %	対GNP比 ②/⑨ %	一般会計 歳出額 千円	一般会計 軍事費 千円	⑥/⑤ %	対GNP比 ⑥/⑨ %		
1915	大正 4	595,450	236,411	39.70	4.74	583,269	182,168	31.23	3.65	4,991,000
1916	5	598,525	256,538	42.86	4.17	590,795	211,438	35.79	3.44	6,148,000
1917	6	639,824	345,508	54.00	4.02	735,024	285,871	38.89	3.33	8,592,000
1918	7	1,142,805	580,069	50.76	4.90	1,017,035	367,985	36.18	3.11	11,839,000
1919	8	1,319,358	856,303	64.90	5.54	1,172,328	536,687	45.78	3.47	15,453,000
1920	9	1,549,167	931,636	60.14	5.86	1,359,978	649,758	47.78	4.09	15,896,000
1921	10	1,598,603	837,920	52.42	5.63	1,489,855	730,568	49.04	4.91	14,886,000
1922	11	1,515,183	690,295	45.56	4.43	1,429,689	604,801	42.30	3.88	15,573,000
1923	12	1,549,513	527,534	34.05	3.53	1,521,050	499,071	32.81	3.34	14,924,000
1924	13	1,644,514	497,067	30.23	3.19	1,625,024	455,192	28.01	2.92	15,576,000
1925	14	1,526,819	448,009	29.34	2.75	1,524,988	443,808	29.10	2.73	16,265,000
1926	昭和 1	1,578,826	437,111	27.69	2.74	1,578,826	434,248	27.50	2.72	15,975,000
1927	2	1,765,723	494,612	28.01	3.04	1,765,723	491,639	27.84	3.02	16,293,000
1928	3	1,814,855	517,173	28.50	3.13	1,814,855	517,237	28.50	3.13	16,505,000
1929	4	1,736,317	497,516	28.65	3.05	1,736,317	494,920	28.50	3.04	16,286,000
1930	5	1,557,864	444,258	28.52	3.03	1,557,863	442,859	28.43	3.02	14,671,000
1931	6	1,476,875	461,298	31.23	3.47	1,476,875	454,616	30.78	3.42	13,309,000
1932	7	1,950,141	701,539	35.97	5.14	1,950,140	686,384	35.20	5.02	13,660,000
1933	8	2,254,662	853,863	37.87	5.56	2,254,662	872,620	38.70	5.69	15,347,000
1934	9	2,163,004	951,895	44.01	5.61	2,163,003	941,881	43.55	5.55	16,966,000
1935	10	2,206,478	1,042,621	47.25	5.70	2,206,477	1,032,936	46.81	5.65	18,298,000
1936	11	2,282,176	1,088,888	47.71	5.63	2,282,175	1,078,169	47.24	5.58	19,324,000
1937	12	4,742,320	3,277,937	69.12	14.36	2,709,157	1,236,840	45.65	5.42	22,823,000
1938	13	7,766,259	5,962,749	76.78	22.59	3,288,029	1,165,746	35.45	4.42	26,394,000
1939	14	8,802,943	6,468,077	73.48	20.71	4,493,833	1,628,610	36.24	5.21	31,230,000
1940	15	10,982,755	7,947,196	72.36	21.57	5,860,213	2,226,181	37.99	6.04	36,851,000
1941	16	16,542,832	12,503,424	75.58	27.85	8,133,891	3,012,625	37.04	6.71	44,896,000
1942	17	24,406,382	18,836,742	77.18	34.66	8,276,475	79,070	0.96	0.15	54,343,000
1943	18	38,001,015	29,828,820	78.49	46.74	12,551,813	1,815	0.01	0.00	63,824,000
1944	19	86,159,861	73,514,674	85.32	98.67	19,871,947	1,873	0.01	0.00	74,503,000
1945	20	37,961,250	17,087,683	45.01		21,496,189	-	

(注) ①歳出総額：一般会計と臨時軍事費特別会計との合計。②総軍事費：陸海軍省費（経常費と臨時軍事費）と徴兵費との合計。⑤一般会計歳出費：中央財政一般会計の決算額。⑥一般会計軍事費：陸海軍省費を合計したもので、戦費＝臨時軍事費は含まない。1942年以降、一般会計軍事費が減少するのは、行政費として計上されたため。⑨国民総生産は名目値（1940年までは大川一司、1941年以降は経済企画庁による計算値）。

(出所) ①②：大蔵省『昭和財政史』第4巻（東洋経済新報社、1955年）pp.4-5。⑤⑥：日本統計研究所編『日本経済統計集』（日本評論社、1958年）pp.234-237。⑨：安藤良雄編『近代日本経済史要覧』（東京大学出版会、1975年）pp.2-3。なお、1875年度が2つあるのは会計制度（年度の区切り方）変更のため。

さて、最後に、高橋が行った日本銀行による国債の直接引受⁴⁶⁾が、戦後のハイパー・インフレーションの原因になったのかということについてお話しします。⁴⁷⁾ 結論から申し上げれば、戦後の

46) 吉野俊彦（吉野俊彦（1976），p.47）は、高橋の国債直接引受は、日清戦争時に川田小一郎日銀総裁が行った、政府に戦費を貸付け、その資金が民間に回ったところで国債を消化させたのと順番が逆なだけで、なんら相違がないとしている。

47) 日本銀行（1984），p.55は、高橋の国債直接引受を「本行百年の歴史における最大の失敗であり、後年のわれわれが学ぶべき深刻な教訓を残したものとしよう」としている。

ハイパー・インフレーションの最大の原因は、どのみち避けられなかった軍事費の膨張と米軍の絨毯爆撃による生産力の崩壊です。⁴⁸⁾ 生産力が壊滅してもものがなくなり、軍事費膨張による借金で膨らんでいた金融資産とのバランスが崩れてハイパー・インフレーションになったのです。⁴⁹⁾ 軍事費の膨張は、国債の直接引受があろうがなかろうが避けられなかったことです。もう一度、表1を御覧いただくと、1937（昭和12）年の盧溝橋事件で臨時軍事費特別会計が設けられて以降、軍事費はうなぎのぼりになった姿を確認できます。高橋財政の時代、軍事費は10億円程度でした。それが、対米戦争が始った1941（昭和16）年には100億円を超え、1944（昭和19）年には国民総生産を上回る勢いになっていったのです。それでも、インフレにならないように無理やり抑え込んでいたのが価格統制でした。戦後、生産力が壊滅し価格統制も一時的になくなった状況下でハイパー・インフレーションになったのです。

軍事費膨張による日本銀行からの資金調達の手法の行き着いたところを見ても、国債の直接引受はほとんど関係ないことがわかります。行き着いたところというのは、ガダルカナルで負け、アリューシャン列島のアツ島の守備隊が全滅するというように、戦局が全面的に日本にとって不利になってきた時期にとられた措置です。1943（昭和18）年10月、軍需会社法が公布され、翌年1月に軍需会社が特定の金融機関から常に融資を受けられるようになりました。そして4月からは、その融資の際に振り出された軍需手形一般について、日本銀行が担保として最低利子率を適用することになりました。このあたりは技術的でわかりにくいのですが、要は軍需産業一般に対して、日本銀行が無制限の資金供給者になった、日本銀行が軍需産業に対するキャッシュ・ディスペンサーになったということです。国内でも軍票を出せるようになったようなものだといえれば理解しやすいかもしれません。そこには、議会で予算を通して国債を発行するというような手間暇かかる仕組みは介在しません。国債の発行そのものが関係なくなったのです。さらに、サイパン島が陥落し、日本本土空襲が必至の情勢となった1944（昭和19）年6月には戦時非常金融対策整備要綱が出され、空襲による戦災に関するいっさいの金融機関の預貯金、いっさいの保険会社の保険金について日本銀行が支払い保証を行い、必要な代払いを行うとされ、実際にも空襲の被害に対してフルに活用されました。⁵⁰⁾ それは、「一億玉砕」が唱えられるようになって、産業界も日本銀行も軍部に無条件で協力するようになっていった姿でした。⁵¹⁾ 戦費や戦争被害への補償が、予算と関係なく日本銀行によって貨幣化されるようになった姿でした。それが、財政規律が完全に崩壊した姿だったのです。

先の戦争でのハイパー・インフレーションは、いろいろなところで発生しています。日本の占領地だった北京やシンガポール、ランゲン等では戦時中から激しいインフレーションが起こっています。占領地には日本銀行券は流通していませんでしたから、占領地でのインフレーションが日本銀行の国債直接引受と関係ないことにはご説明の必要もないでしょう。なお、ハイパー・インフレーションに中央銀行の直接引受など関係していないという実例としてはドイツを挙げることもできます。有名なドイツのハイパー・インフレーションは、第1次世界大戦が終わった後の5年目、フランスなどによるドイツの工業の中心地であるルール占領に反発して起こったゼネストによって、モノとお金の不均衡が生じたために起こりました。⁵²⁾ そこには、公債の中央銀行による直接引受な

48) 日本財政学会第74回大会（2017.9）財政政策史部門、松元報告（高橋是清による国債の日本銀行直接引受——財政赤字の弊害は何か）を参照されたい。

49) 松元崇（2013）、pp.155-158.

50) 吉野俊彦（1976）、p.243.

51) 松元崇（2013）、pp.126-127.

52) 松元崇（2012）、p.290.

ど関係していません。ゼネストで、モノとお金の不均衡が顕在化したのです。

ではなぜ、戦後のハイパー・インフレーションが高橋の国債直接引受のせいだと考えられるようになったのでしょうか。思うに、戦後、戦犯問題が厳しい時代が続きました。財閥が解体され、戦争に協力したとして多くの政治家や経済人がパージされました。日本銀行も、戦争に全面的に協力していましたから、多くの人がパージされました。戦争協力者には身内を戦争で失った多くの国民から白い目が向けられました。そのような中で、ハイパー・インフレーションは国民生活に深刻な影響を与えました。それは、国民の金融資産に対する無差別の絨毯爆撃のようなものだったからです。その責任を問われたのではたまらない。日本銀行としては、軍事最優先の時代に軍に協力させられただけなのですから。そこで、ハイパー・インフレーションの責任を、だるま宰相として親しまれていた高橋に背負ってもらうことにしたのではないのでしょうか。としても、それは当時としては仕方のないことだったと思います。インフレにしないために体を張って暗殺された高橋が聞けば苦笑いしそうな話ですが、⁵³⁾ まあ、高橋なら気にしないでしょう。国民が幸せになればいいと考えていたのが高橋ですから。高橋は、国債の直接引受を禁止する今日の財政法5条にも大賛成だと思います。それがあれば、世界地図だけでなく、それも使ってもっと軍部とやりあえたのと言うかもしれません。借金財政を禁止した財政法4条にも大賛成のはずです。高橋財政といわれた時代に高橋が目指していたのは財政健全化であり、健全財政の時代と呼ばれていたのですから。われわれが高橋から学ぶべきなのは、そういった高橋の姿勢だと思います。高橋の随想録や経済論をまとめたのは上塚司という人ですが、この人は高橋が2・26事件で暗殺された翌3月と5月に、「激しき慟哭の思ひ」を抱きながら、高橋の『随想録』と『経済論』という2冊の著述をとりまとめています。人々に愛され私淑されていたのが高橋でした。その高橋の『経済論』の最初に出てくるのは、「人道教と経済教」というお話です。その2つが並行して進むことによって人生幸福になるというのです。

それにしても、そのような高橋がどうして出来上がったのでしょうか。ここで、その点について触れておきたいと思います。高橋に特徴的なのは、自立に裏打ちされた楽観論です。楽観論者という点については、自らが自伝の中で幼いころの運の良かった出来事を周りの人々が「高橋の子は幸福者（しあわせもの）よ」と大変にうらやましがったエピソードを紹介しています。その評判が耳に入って、子どものときから、自分は幸福者だ、運のいい者だということを深く思い込んでいた。それでどんな失敗をしても、窮地に陥っても、自分にはいつか良い運が転換してくるものだと、一心になって努力したというのです。⁵⁴⁾ 自立という点については、高橋が足軽とはいえ武士の家に養子にいったことが関係していると思います。高橋は仙台藩の足軽の家に養子にいったのですが、そのお祖母さんに大層かわいがられました。そのお祖母さんは高橋が米国留学が近くなったある日、高橋を膝近く呼んで一振りの短刀を授けます。そして言ったのは、「これは祖母が心からの餞別です。これは決して人を害ねるためのものではありません。男は名を惜しむことが第一だ。義のためや、恥を搔いたら、死なねばならぬことがあるかもしれぬ、その万一のために授けるのです」と言って、懇ろに切腹の方法まで教えたのです。⁵⁵⁾ ここに、高橋の自立の原点、後に軍部とやりあっても一歩も引かなかった原点があると思います。高橋の身の処し方が自立を実践しているという意味で興味深いのが、今日は時間の都合でお話ししなかったペルー銀山事件の後始末のことです。⁵⁶⁾ 興

53) 高橋是清 (2013), p.4.

54) 高橋是清 (1976A), pp.20-23.

55) 高橋是清 (1976A), p.38.

味のある方は、高橋の自伝を御覧いただければと思います。

最後に、高橋が2・26事件で暗殺される10日ばかり前、折からの総選挙で行った声涙枯れる演説をご紹介します。私のお話を終わらせていただきます。テロはいけないということを、そこから学べると思うからです。それは1936（昭和11）年2月17日、日比谷公会堂で行われたものです。そこで高橋は「いたずらに兄弟（けいてい）牆に闘ぐの愚を学ぶことなく、世界の犬勢と国内の実情とを熟視し、国民挙って一層の緊張と努力とを以て、正を踏み、中を執りつつ外侮を禦ぎ、内力を養ひ、よって持て、時難を克服し、国運の伸張を期しなければならぬ」と演説しました。⁵⁷⁾ その3日後の2月20日に行われた投票（第19回総選挙）で大勝したのは、高橋蔵相の軍事予算抑制を支持していた民政党（127→205）で、軍部といっしょになって政府を攻撃していた政友会は過半数を失う（242→171）大敗を喫しました。この時期、高橋蔵相は、かつて総裁を務めた政友会と袂を分かち、井上準之助の下に金解禁のための厳しい緊縮財政を行った民政党の支持を受けるようになっていました。そして、若田部昌澄早稲田大学教授によれば、この選挙結果を受けて、高橋を中心として政友会をも包含する「挙国一致」大連合が模索されはじめていたといいます。高橋なら、できたのではと思います。本当に残念なことでした。選挙6日後の2月26日、青年将校の重臣たちに対するテロである2・26事件での高橋暗殺さえなければ、日本は道を誤らなかつたかもしれないと思います。

（第一生命経済研究所特別顧問）

最終稿受理2017年3月30日

[参考文献]

- 大川一司（1974）『長期経済統計1——推計と分析 国民所得』東洋経済新報社。
 高橋是清（2010）『高橋是清 随想録』中公クラシックス。
 高橋是清（1976A）『高橋是清自伝（上巻）』中公文庫。
 高橋是清（1976B）『高橋是清自伝（下巻）』中公文庫。
 高橋是清（2013）『高橋是清 経済論』中公クラシックス。
 日本銀行（1983）『日本銀行百年史 第3巻』日本銀行。
 日本銀行（1984）『日本銀行百年史 第4巻』日本銀行。
 松元崇（2012）『恐慌に立ち向かった男 高橋是清』中公文庫。
 松元崇（2013）『持たざる国への道 あの戦争と大日本帝国の破綻』中公文庫。
 吉野俊彦（1976）『歴代日本銀行総裁論 日本金融政策史の研究』毎日新聞社。

[高橋是清略歴]

- 1854（嘉永7）年閏7月27日：江戸芝中門前町（現東京都港区）に幕府絵師川村庄右衛門の庶子として生まれ、間もなく仙台藩の足輕高橋覚治の家に里子に出され、後に養子となる。
 1853（嘉永6）年ペリー来航。
 1853～56（嘉永6～安政3）年：クリミア戦争。
 1858（安政5）年：安政の大獄（日米修好通商条約調印）。
 1861～65（文久元～慶応元）年：米国、南北戦争。
 1863（文久3）年：4国連合艦隊下関砲撃。
 1864（元治元）年：横浜のヘボン夫人家塾に学ぶ。
 1866（慶応2）年：英人シャンドのボーイとなる。
 1867（慶応3）年：渡米しオークランドで奴隷契約。
 1868（明治元）年：帰国し森有礼家の書生となる（12月）。
 1869（明治2）年：大学南校に入学（1月）。同校教官三等手伝（3月）。

56) 高橋是清（1976A），pp.363-365，高橋是清（2010），pp.86-87。

57) 高橋是清（2010），p.462。

- 1870 (明治3)年：放蕩生活に入り教官を辞める (フルベッキ先生から聖書をもらう)。
 1871 (明治4)年：廃藩置県。唐津藩の英語学校耐恒寮の教員となる。
 1872 (明治5)年：徴兵令。学制。職業の自由許可。上京。駅通寮で翻訳の仕事。開成学校に入学 (秋)。
 1873 (明治6)年：征韓論。文部省督学局十等出仕。
 1875 (明治8)年：江華島事件。後藤常と仏教の研究 (10月)。
 1876 (明治9)年：神風連。秋月。萩の乱。地租改正反対一揆。官立東京英語学校教員 (5月)。
 1877 (明治10)年：西南戦争 (2～9月)。
 1877 (明治10)年：東京英語学校教員を辞職。翻訳業。予備校 (共立学校) 教師などをする (3月)。
 1878 (明治11)年：大久保利通暗殺。竹橋騒動。東京大学予備門英語教員として雇われる (9月)。
 1881 (明治14)年：開拓使官有物払下事件。国会開設詔勅。文部省御用掛 (東京大学予備門教員と兼務。4月)。農商務省御用掛 (5月)。
 1883 (明治16)年：鹿鳴館時代。前田正名と知り合う。
 1884 (明治17)年：甲申事変。任農商務権少書記官 (7月)。農商務省工務局商標登録所長 (10月)。
 1885 (明治18)年：専売特許所長兼務 (4月)。商標登録専売特許制度視察のため欧米各国へ差遣 (11月)。
 1887 (明治20)年：特許局長 (12月)。
 1889 (明治22)年：大日本帝国憲法発布。東京農林学校長兼任 (3月)。ペルーのカラワクラ銀山経営のため横浜出帆 (11月)。
 1890 (明治23)年：第1回帝国議会。教育勅語。鉱山が廃坑であることがわかる (3月)。
 1892 (明治25)年：大選挙干渉 (第1次松方内閣)。日本銀行本店建築所事務主任 (6月)。
 1893 (明治26)年：日銀支配役。西部支店長 (9月)。
 1894～95 (明治27年7月～28年4月)年：日清戦争。
 1895 (明治28)年：三国干渉。横浜正金銀行本店支配人 (8月)。
 1896 (明治29)年：日露協商。明治三陸津波。
 1897 (明治30)年：日本勸業銀行設立。横浜正金銀行副頭取 (3月)。
 1899 (明治32)年：地租増徴。日本銀行副総裁 (2月)。
 1902 (明治35)年：日英同盟。
 1904～05 (明治37年2月～38年9月)年：日露戦争。
 1905 (明治38)年：貴族院議員に勅選 (1月)。
 1908 (明治41)年：反動不況。戊申証書。
 1909 (明治42)年：伊藤博文暗殺。
 1910 (明治43)年：日韓併合。
 1911 (明治44)年：日本銀行総裁となる (6月)。
 1912 (大正元)年：2個師団増師問題。
 1913 (大正2)年：第1次護憲運動 (大正政変)。大蔵大臣に就任 (2月。山本権兵衛内閣)。政友会入党。
 1914 (大正3)年：シーメンス事件。依願免本官 (4月)。
 1914～18 (大正3年7月～大正7年11月)年：第1次世界大戦 (欧州大戦)。
 1915 (大正4)年：対華21カ条要求。
 1918 (大正7)年：スペイン風邪の大流行。大蔵大臣に就任 (9月。原敬内閣)。
 1919 (大正8)年：三・一事件。五・四運動。井上準之助が日銀総裁就任 (日銀初の生え抜き総裁)。
 1921 (大正10)年：原敬暗殺。内閣総理大臣兼大蔵大臣就任。政友会総裁となる (11月)。
 1922 (大正11)年：ワシントン軍縮条約締結。
 1923 (大正12)年：関東大震災。
 1924 (大正13)年：第2次護憲運動に際し貴族院議員を辞任 (3月)。岩手県盛岡市の原敬の旧選挙区から衆議院議員選挙に立候補し当選 (5月)。
 1925 (大正14)年：商工大臣兼農林大臣就任 (4月。加藤高明内閣)。政友会総裁を辞任。
 1926 (大正15)年：ドイツ国際連盟加盟。若槻内閣。片岡蔵相。
 1927 (昭和2)年：昭和の金融恐慌。大蔵大臣に就任 (4月。田中義一内閣)。
 1928 (昭和3)年：第1回普通選挙。共産党一斉検挙。満州某重大事件 (張作霖爆殺)。
 1929 (昭和4)年：浜口内閣。井上蔵相 (7月)。暗黒の木曜日 (10月。米田株式大暴落)。

- 1930（昭和5）年：金解禁（1月）、インド不服従運動、ロンドン海軍軍縮条約批准（10月、統帥権干犯問題）。
- 1931（昭和6）年：満州事変（9月）、金輸出再禁止（12月、大蔵大臣、犬養毅内閣）。
- 1932（昭和7）年：5・15事件、総理大臣を臨時兼任（5月）、昭和8年度予算編成、日本始まって以来の非常時代予算、昭和10年度には財政均衡を図ると議会答弁。
- 1933（昭和8）年：国際連盟脱退、ヒトラー内閣、ルーズベルト大統領就任。
- 1934（昭和9）年：帝人事件で辞任していたが再度大蔵大臣に就任（11月、岡田啓介内閣）、ワシントン軍縮条約破棄通告、帝人事件、ソ連、国際連盟加盟。
- 1936（昭和11）年2月26日：2・26事件、赤坂の自宅2階で暗殺される（享年82歳）、ロンドン軍縮条約脱退、蒋介石、対日親善外交、ベルリン・オリンピック。
- 1937（昭和12）年：盧溝橋事件。
- 1939（昭和14）年：欧州大戦勃発。
- 1941（昭和16）年：真珠湾攻撃により太平洋戦争開戦。